

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福本 統一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支社  
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店  
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第52期	第53期	第52期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第52期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,847,663	3,172,395	32,127,981
経常利益又は経常損失( )	(千円)	607,366	287,347	1,044,189
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(千円)	1,452,315	307,062	343,072
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,484,803	308,260	306,501
純資産額	(千円)	467,258	1,950,302	2,258,562
総資産額	(千円)	39,041,427	22,643,644	25,595,795
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益	(円)	187.63	39.67	44.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	1.2	8.6	8.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災および福島第一原発事故の影響による個人消費の低迷や部品供給網の寸断により、一時生産が停滞する等日本経済は厳しい状況にありましたが、6月に入り、生産活動に回復の傾向が窺え、秋口以降は景況感の改善が予想されております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましても、主に首都圏において、震災の影響による住宅資材の納期懸念による販売時期の見直しや、モデルルームの一時閉鎖が相次ぐなど混乱が見られましたが、ゴールデンウィークにはモデルルーム来場者数が回復し、4月に落ち込んだ新規発売戸数も5月には増加に転じ（株不動産経済研究所調査）、底堅い需要があることを認識することができました。

また、建築資材の不足などによる工期の長期化やコストアップが懸念されましたが、これらの事項も影響は限定的で、現在では着着を取り戻した状況にあると思われまます。ただし、今後の復興需要等の影響については、引き続き注視が必要であると考えております。

一方、商品性に対する震災の影響として、比較的地盤が安定した地域、防災・省電力設備等を重視する方向へと消費者ニーズに変化が現れてきており、これらのニーズを的確に把握し、商品企画に生かすことが必須となっております。

このような事業環境下、当社企業グループは、これまで培ってきたノウハウを生かした自社販売・経費削減等の施策を引き続き実施いたしました。併せて各取引銀行のご協力を得て、厳選した新規用地の仕入れに注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は前年同四半期より2,675百万円下回る3,172百万円（前年同四半期比45.7%減）、営業損失は215百万円（同58.6%減）、経常損失は287百万円（同52.7%減）、四半期純損失は307百万円（同78.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上計上規模が小さいため、上記のとおり損失計上となっておりますが、期初の業績予想に対しては予定通りに推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

東日本大震災の影響により、4月の首都圏新規発売戸数は、前年同月比27.3%減の2,336戸と大幅に減少、近畿圏においても同19.8%減の1,116戸と3ヶ月ぶりに前年を下回りましたが、5月には首都圏で同3.6%増の3,914戸、近畿圏で同1.0%増の1,780戸となり回復傾向となりました。6月は、首都圏で同32.9%減の3,441戸、近畿圏で同22.9%減の1,888戸（株不動産経済研究所調査）と減少しておりますが、秋口以降の景気回復を予想したデベロッパー各社が、当面の供給について抑制的な対応を取ったことが要因と考えております。

当社におきましては、引き続き自社販売を中心に在庫の圧縮および経費削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,383百万円（前年同四半期比51.3%減）、セグメント損失(営業損失)は209百万円（同64.1%減）となりました。

なお、新規物件の用地仕入れに伴い、現在、複数物件について事業化を進めております。

#### (不動産賃貸・管理事業)

賃貸市場におきましては、6月末時点での首都圏（都心5区）の空室率が前月比0.07ポイント下回る8.81%と3ヶ月連続で改善（三鬼商事(株)調査）、地方のオフィスビルについても緩やかに改善しつつありますが、空室率が11～13%台（6月末時点）と高水準にあり、依然として借り手優位の状況が続いております。

このような状況下、当社企業グループにおきましては、既存テナントの確保を最重要課題とした施策を実施し、テナント流失防止に取り組んでまいりました。

ビル管理事業におきましては、引き続き原価の圧縮に努め、スポット工事受注による収益向上を図りました。

マンション管理事業におきましては、経費圧縮を図るとともに、引き続き専門性の高いサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、売上高は783百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益(営業利益)は139百万円（同28.2%減）となりました。

#### (その他)

その他の事業（保険代理事業）におきましては、当社分譲マンション購入者向け火災保険等の販売に注力し、売上高は8百万円（前年同四半期比42.9%減）、セグメント利益(営業利益)は0百万円（同91.4%減）となりました。今後もマンション購入者のニーズに合った保険商品を販売してまいります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,952百万円減少し、22,643百万円（前期比11.5%減）となりました。これは、主として不動産販売事業における繰越在庫の圧縮等によりたな卸資産が1,851百万円減少したこと、並びに、仕入債務の決済等のため現金及び預金が1,163百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,643百万円減少し、20,693百万円（前期比11.3%減）となりました。これは、主として繰越在庫の圧縮等により借入金が1,553百万円減少したこと、前連結会計年度竣工物件に係る建築工事費の決済により支払手形及び買掛金が996百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて308百万円減少し、1,950百万円（前期比13.6%減）となりました。これは、主として当第1四半期連結累計期間において307百万円の四半期純損失を計上し利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前記(1)業績の状況)で述べましたとおり、東日本大震災による影響については、需要、建築関連(コスト・納期)の両面で大きな打撃を被る懸念は現状においては軽微かつ限定的なものと認識しておりません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,163百万円減少して2,172百万円となりました。

これは、前連結会計年度末に積み上がった売上代金をもって、当四半期連結累計期間の仕入債務の決済に充当したものであります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループは、リーマンショック以降の世界経済危機・不動産市況の悪化に対応するため、前連結事業年度末をもって終了とする「リエンジニアリングプラン2010」を策定し、在庫の圧縮・経費削減・資産見直しを図ることで業績を回復することとし、役職員が全力で計画を推進してまいりました。

この結果、プラン設定期間である3年でこれらをほぼ達成し、事業基盤の再構築を図ることができました。

当連結会計年度からは、当面、新しい基盤の上に安定した業績を積み重ねることを目標とし、財務体力・事業環境の変化を見据えながら、次なる飛躍に備えてまいりたいと考えております。

また、今後の業績の根幹となる不動産販売事業での新規用地仕入れは、利益・エリアを最大限重視して選定し、販売コストの削減との相乗効果によって安定した利益を計上していく方針であります。

なお、売上規模の縮小に関連し、各物件の竣工・引渡時期(計上時期)のばらつきによって、四半期ごとの業績が変動するといった不動産分譲事業の特性が、やや顕著に現れる傾向となっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,747,000	7,747,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		7,747		1,008,344		673,277

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,700	77,397	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,397	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,800		6,800	0.1
計		6,800		6,800	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336,581	2,172,641
受取手形及び売掛金	229,273	308,015
販売用不動産	8,362,083	6,237,210
不動産事業支出金	7,958,735	8,232,002
貯蔵品	2,543	2,550
繰延税金資産	5,666	2,522
その他	206,239	199,291
貸倒引当金	1,072	1,194
流動資産合計	20,100,051	17,153,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,981	609,441
機械装置及び運搬具（純額）	5,569	5,048
土地	4,256,227	4,256,227
その他（純額）	4,787	4,516
有形固定資産合計	4,880,565	4,875,234
無形固定資産		
投資その他の資産	10,988	10,390
投資有価証券	167,793	166,595
繰延税金資産	119	118
その他	482,876	484,864
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	604,189	604,978
固定資産合計	5,495,743	5,490,603
資産合計	25,595,795	22,643,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,307,478	310,825
短期借入金	15,236,980 <sup>2</sup>	13,890,616 <sup>2</sup>
未払法人税等	58,470	17,436
賞与引当金	30,446	13,601
その他	664,673	617,452
流動負債合計	17,298,049	14,849,931
固定負債		
長期借入金	4,374,400	4,166,884
再評価に係る繰延税金負債	1,119,059	1,119,059
退職給付引当金	67,072	62,783
その他	478,651	494,683
固定負債合計	6,039,183	5,843,410
負債合計	23,337,232	20,693,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	241,112	65,949
自己株式	7,488	7,488
株主資本合計	1,915,245	1,608,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,225	43,423
土地再評価差額金	385,543	385,543
その他の包括利益累計額合計	343,317	342,119
純資産合計	2,258,562	1,950,302
負債純資産合計	25,595,795	22,643,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,847,663	3,172,395
売上原価	5,652,805	2,844,482
売上総利益	194,857	327,912
販売費及び一般管理費	715,696	543,388
営業損失( )	520,838	215,476
営業外収益		
受取利息	240	112
受取配当金	3,098	1,738
受取賃貸料	180,067	90,026
その他	94	486
営業外収益合計	183,500	92,363
営業外費用		
支払利息	239,462	136,419
その他	30,566	27,814
営業外費用合計	270,028	164,233
経常損失( )	607,366	287,347
特別利益		
貸倒引当金戻入額	169	-
その他	3	-
特別利益合計	173	-
特別損失		
減損損失	1,244,403	-
特別損失合計	1,244,403	-
税金等調整前四半期純損失( )	1,851,596	287,347
法人税等	399,280	19,715
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,452,315	307,062
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	1,452,315	307,062

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,452,315	307,062
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,487	1,197
その他の包括利益合計	32,487	1,197
四半期包括利益	1,484,803	308,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484,803	308,260
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 1,354,083千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行1行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行 残高は次のとおりであります。 契約による総額 11,254,000千円 借入実行残高 8,850,000千円 差引額 2,404,000千円</p>	<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 1,278,725千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行1行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 9,350,000千円 借入実行残高 7,750,000千円 差引額 1,600,000千円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、  
第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりでありま  
す。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 26,369千円	減価償却費 19,968千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,008,344	673,277	786,363	7,488	887,769
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純損失			1,452,315		1,452,315
土地再評価差額金の取崩			595,416		595,416
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計			856,899		856,899
当第1四半期連結会計期間末残高	1,008,344	673,277	1,643,262	7,488	30,870

土地再評価した資産について減損損失を計上したことに伴う土地再評価差額金からの振替によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,894,973	937,725	5,832,698	14,964	5,847,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,894,973	937,725	5,832,698	14,964	5,847,663
セグメント利益又は損失( )	584,509	194,396	390,113	7,428	382,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	390,113
「その他」の区分の利益	7,428
全社費用(注)	138,154
四半期連結損益計算書の営業損失( )	520,838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸・管理事業」セグメントにおいて、東京都新宿区に所在する物件を売却する予定となったため、当該物件に係る固定資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,244,403千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,383,004	780,851	3,163,855	8,539	3,172,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,774	2,774		2,774
計	2,383,004	783,625	3,166,630	8,539	3,175,169
セグメント利益又は損失( )	209,642	139,504	70,138	638	69,499

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	70,138
「その他」の区分の利益	638
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	145,720
四半期連結損益計算書の営業損失( )	215,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	187円63銭	39円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	1,452,315	307,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	1,452,315	307,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

セントラル総合開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。